

活用しながら、国との協議を加速していきたいと考えております。

導入に向けた事業主体・費用負担等につきましては、国による整備・保有、直轄事業並みの負担割合、持続的運営が可能となる公設民営型の上下分離方式の適用等が必要と考えており、国に沖縄県独自の特例制度を求めているところです。

鉄軌道の導入におけるモノレールや路線バス等との関係については、鉄軌道と有機的に接続するフィーダー交通として、将来の公共交通ネットワークの在り方を検討することとしております。

#### 沖縄県立芸術大学でのハラスメント問題について

#### 海の安全・安心について

(1) 沖縄県の水難事故の状況について伺う（過去のデータとの比較も含め）

#### 県答弁

令和7年中の県内における水難事故につきましては、暫定値で発生件数が115件、前年比で13件の減少、罹災者数が136人、同じく9人の減少、死者数が52人、同じく7人の増加となっており、前年と比較して発生件数や罹災者数が減少したものの死者数は増加しております。

特にシュノーケリングで亡くなられた方が19人となり7人の増加となっており、来年度はシュノーケリングによる水難事故防止に重点を置いた自然海岸における海浜パトロール等の取組を強化していきたいと考えております。

また、外国人を含む観光客の水難事故につきましては、発生件数が64件で前年比9件の減少、罹災者数が69人で同じく13人の減少、死者数は29人で3人の増加となっております。

(2) 今年度の水難事故の状況に対して、関係部局の次年度予算への対応と宿泊税を活用した海の安全・安心対策予算への考えを伺う

(3) 昨年11月定例会で提案した世界溺水防止会議を沖縄に誘致してはどうか伺う

#### 県答弁

世界溺水事故防止大会は、実践事例や科学的根拠に基づく溺水予防施策の共有、国際ネットワーク構築等を目的に2年ごとに行政機関、ライフガード等の関係者約1,000名が参加する溺水予防専門分野では世界最大規模の国際会議です。本県で大会が開催された場合、国内外への安全・安心な観光地実現への取組の発信、MICE誘致による地域活性化への貢献が見込まれることから、沖縄県ライフセービング協会、関係部局等と連携し、情報収集・体制構築を図り、誘致の実現可能性を検討してまいります。

#### 我が会派の代表質問との関連について

2月13日の知事の定例記者会見において、政党間、団体間の協議には中庸の立場で物事をとらえたいと報道されているが、知事の真意を問う。

また、辺野古移設反対を公約に名護市長選挙に臨んだ候補者が落選した。この結果をどう評価するか、知事の所感を伺う

#### ～2月定例会一般質問を終えて～

知事の政治姿勢に関連して、離島における物価高を抑制するため、物流コストの削減が大変重要であり、県としての対応策を質しました。知事や企画部長から具体的な対策について検討するとの答弁を得ることが出来ました。今後とも注視して行きたいと思っております。

海の安全安心に関しては、昨年度以上に県警本部長、文化観光スポーツ部長、知事公室長、土建部長から対応について前向きな答弁があり、また予算確保に向けた答弁も得ることが出来、期待したいと思っております。

名護市長選挙と衆議院選挙沖縄県選挙区における結果について、知事を支援している「オール沖縄」候補者が敗退したことについての玉城知事の見解と、今後の対応を質しました。

名護市長選挙では、辺野古の反対を1番の公約に掲げ、オール沖縄の立場で立候補した候補が落選しました。しかしながら開票速報の場に玉城知事の姿はありませんでした。

答弁では、当初は名護に向かう予定であったけれども、予想以上に早い時間で投票の確定が出たということもあり、事務所関係者と連絡をして行かないことにしたこと。候補者にとって一番頼りにしていたであろう玉城知事がその場にいないのは、政治家として不誠実ではないかと思われました。

また衆議院選挙では沖縄第2選挙区で、知事を支援して来た陣営が分裂したがために、双方とも落選という結果となったことに対して知事の見解を問いました。

答弁では、非常に胸が痛い思いではあるが、政党間同士の調整は政党間で真摯に話し合うということが基本だと考えており、知事の立場としては、極端にどちらにも偏らずに中庸のバランスでしっかり物事を見たい。当事者間でしっかりと話をし、まとまっていく方向が最善の方法ではないか。必要なときに必要であれば力を貸したいが、今はしっかりと見守っておきたいということでした。

オール沖縄という立場で当選して来た玉城知事ならば、支持してきた政党が割れて苦楽を共にしてきた仲間が大変な状況にある中で、自身のスタンスとして中庸の立場で見守りたいという見解は政治家として無責任であると考えます。当事者意識のない答弁に終始したことは大変残念でありました。

# 沖縄県議会議員 仲村家治



このたび、令和7年11月定例会並びに令和8年2月定例会、議会活動をまとめた議会ニュースを発行いたしました。

沖縄県の令和8年度当初予算案は、県政史上初めて9,000億円を超え、過去最大規模の9,468億円（前年度比574億円増）となりました。

好調な観光需要に牽引された県内の景気が回復基調であること、県税や地方譲与税の増加を見込んでいること、また物価高、産業クラスターの形成や地場産業の付加価値向上への対応、財政需要の増加に伴い地方交付税の増加を見込んでいること、更には教育無償化への対応や、物価高騰対策重点支援地方交付金の活用等に伴う国庫支出金の増加を見込んでいることで、多様な財源を活用して必要な経費を積み上げた結果、過去最高となったものです。

県では、「自立型経済の構築」や「安全安心に暮らせる沖縄へ」など、5つの重点テーマに沿って具体的な施策を打ちだしております。

国の令和8年度沖縄振興予算案は、総額2,647億円で決定されました。前年度から5億円の微増となり、10年ぶりの増額となり

ましたが、県が要望していた3,000億円台には5年連続で届きませんでした。

政府では、GW2050 PROJECTS（ゲートウェイ構想）推進など「強い沖縄経済」の実現、子供の貧困対策や離島・北部振興、物価高騰への対応などを柱とした予算配分となっております。

特に沖縄県における物価高騰対策としての喫緊の課題は、小規模離島や先島に移入する物流コストの低減にあると考えます。

沖縄振興特別措置法には、沖縄から県外に出す不利性解消事業はありますが、有人国境離島法や離島振興法にあるような、外から入ってくる農林水産物や様々な物資に対して輸送コストを支援するような輸送制度はありません。

昨年5月の衆議院沖北委員会で、國場幸之助衆議院議員が同様の制度を沖縄県も持つことが出来ないか、政府に対して提言を行っております。

県予算案では、離島の物流コスト低減策として本島から離島への石油製品の輸送費補助を実施するとの答弁がありました。しかしながら食料品や建設資材など、暮らしや経済に関わるコストを本島と同じ価格で購入・調達出来るよう早急に対策を打つことが重要であります。

昨年4月、沖縄自民党・無所属の会派で五島列島を視察した際に、五島市の皆さんから有人国境離島法の制度を伺って、ぜひ沖縄県にも同じような制度を導入して小規模離島、また先島、八重山・宮古地区において、物価高騰抑制を講ずる施策を検討実施する必要性を感じました。

離島・先島にお住いの県民の皆様の暮らしの安定を図るべく、国会議員とも連携し支援制度の芽出しに向け取り組んで参ります。

## 令和7年11月定例会

仲村 家治 一般質問 / 県答弁（抜粋）

#### 知事の政治姿勢について

(1) 高市総理大臣は台湾有事が起きた場合、それが存立危機事態に該当し得ると述べた。知事の見解を伺う

## 県答弁

県としては、台湾海峡を含むアジア太平洋地域の平和と安定は我が国にとって極めて重要であり、県民の生命財産を守り、沖縄の振興発展を図る上でも不可欠であると認識していることから、台湾有事は決してあってはならないと考えております。

アジア太平洋地域の情勢は、軍事的な安全保障面での緊張関係と経済面での緊密な結びつきが併存するなど、より複雑さを増しているものと認識しておりますが、政府においては冷静かつ平和的な外交によって相互信頼関係の構築に努め、問題の解決に取り組むべきであると考えております。

- (2) 中国側による報復措置・対抗措置について伺う
- (3) 尖閣諸島に関する最近の中国の主張について伺う
- (4) 沖縄に及ぼす観光・経済の影響について伺う
- (5) 文化面でも大きな影響が出ているが、その状況を伺う

## 暫定税率の廃止の状況と沖縄県への影響について

### 沖縄県の自衛隊基地の諸課題について

- (1) 小禄地域にある自衛隊基地の歴史的経緯を伺う
- (2) 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（跡地利用特措置法）について  
ア：この法律は自衛隊基地にも適用されるか。  
イ：過去の沖縄県軍用地等地主会連合会からの同問題の要請内容を伺う。
- (3) 平成 29 年 3 月 7 日に那覇市議会において意見書が可決された。この意見書に地権者や地主会が猛烈に抗議した。その内容を伺う

## 県知事答弁

地主の皆様は先祖代々の土地であったり、苦勞して求められた土地であったり、それがなかなか自分たちが思うように使えないという歯がゆい思いを長年されてこられたと思います。今、大規模な駐留軍用地が返還された場合、その対価が得られるまでの補償についてはしっかりと法が整備されております。当然私は自衛隊基地が返還される場合にも、それが準用されてしかるべきではないかと考えておりますし、またそのときには国会でもそのことが議論になるであろうと予想しております。引き続き、様々な方向から検討を重ねていければと思います。

## 農林水産行政について

- (1) 2026 年産サトウキビの生産者交付金について伺う
- (2) ゆがふ製糖工場の建て替えに対する国の支援拡充について伺う

## 県答弁

ゆがふ製糖工場の整備に当たっては、農林水産省の新基本計画実装・農業構造転換支援事業の活用について補助上限額等の課題がありました。

このため、農林水産省に対し、同事業の補助率及び補助上限額のかさ上げ等を要望してまいりました。同省では、令和 7 年度補正予算から同事業の補助率及び補助上限額をかさ上げし、国の財政支援が強化されたところであり、県としましては、ゆがふ製糖株式会社や市町村、JA などと早期に合意形成を図り、同工場の整備に取り組んでまいります。

## 沖縄県とベトナムとの交流（人的・経済的）の現状について

## 美ら島エアフェスタ 2025 記念式典への三役の出席について

## マリンレジャー・スポーツ事故防止事業について

- (1) 自然海岸の巡回や水難救助等に関する事業の実施状況を伺う
- (2) 未然防止の成果は可視化・データ化が難しいが評価はどうか伺う
- (3) 次年度の予算を拡充し、水難事故死ゼロを目指すべきだと考えるが見解を伺う

## 県答弁

県としては、引き続き宿泊税の活用も含め予算確保に努め、課題解決に取り組むことで水難事故の罹災者数及び死者数の遡減を図ってまいります。

## 県知事答弁

ライフセーバーの養成等々について、宿泊税を活用してマリンレジャーのより安全・安心な仕組みを構築していくことも視野に入れながら、しっかりと予算措置等々も行ってまいりたいと思います。

## 我が会派の代表質問との関連について

Jリーグ規格スタジアム整備等事業の進捗状況を伺う

## 県答弁

スタジアム整備については、これまでに地域への住民説明会、ワークショップ、整備計画（案）に係るパブリックコメント等を実施するとともに、年度内に有識者委員会を 6 回開催し、実施方針及び要求水準書（案）を策定することとしております。県としては、引き続き那覇市、FC琉球、関係機関等と連携し、令和 13 年度の供用開始を目指して取り組んでまいります。

～ 11 月定例会一般質問を終えて～  
旧海軍小禄飛行場問題については、那覇市鏡水・大嶺地主会の皆さんが長年ご苦勞されて参りましたが、沖縄振興計画の戦後処理案件として解決したことを議会において紹介することが出来ました。

併せて旧軍飛行場問題解決にご尽力いただいた、故宮城篤実元嘉手納町長の功績を紹介することが出来ました。

文化観光スポーツ部の海の見守り事業について、2025 世界溺水事故防止会議 (WCDP2025) の場において日本代表から紹介がなされたことを報告しました。

沖縄の自然海岸対策の中で、特に AI カメラの活用とライフガードとの連携の成果を報告し、世界から評価されたことを紹介したところ、知事から次年度以降もしっかりと予算措置等を行なっていくとの答弁を得ることが出来ました。



在沖自衛隊基地の諸課題の中で、那覇空港等地主会（那覇基地、那覇駐屯地）から要望のあった駐留軍跡地利用特措置法の自衛隊基地への適用について取り上げました。

一方で陸自那覇駐屯地を返還して那覇軍港と一体化して再開発をしてはと言う声が県議会でも取り上げられましたが、これは地主会の皆様の懸念が深まるだけと指摘をしました。知事からは、自衛隊基地返還については跡地利用特措置法を準用されるべきだとの答弁を得ることが出来ました。

## 令和 8 年 2 月定例会

仲村 家治 一般質問 / 県答弁（抜粋）

## 知事の政治姿勢について

- (1) 所信表明について  
知事は県政運営について、物価高、子どもの貧困、離島振興、次世代交通政策など、県民生活に直結する政策を掲げている。本県を取り巻く環境は、物価高騰、人手不足、安全保障環境の変化など厳しさが増している。限られた財源の中で、事業の優先順位と成果検証をどのように行うのか伺う
- (2) 基地・安全保障について  
ア：辺野古移設問題への対応方針と工事進行下での現実的対案を伺う  
イ：国との訴訟・対立継続による県民への負荷について考えたことがあるのか伺う  
ウ：南西地域の防衛力強化に対する見解と住民避難計画の整備状況を伺う

エ：特定利用空港・港湾やインフラ整備への協力姿勢の是非について伺う

(3) 経済・物価高対策について

ア：物価高騰対策の財源内訳と継続性について伺う

## 県答弁

県ではこれまで国の交付金や一般財源等を活用し、教育、福祉、医療、交通、農林水産業など様々な分野に対する支援に取り組んでおります。これまで総額 313.6 億円を計上しており、保育所等の食材、電気・ガス料金、賃上げや労働生産性向上、畜産農家の配合飼料などの物価高騰に係る負担軽減のための支援を実施しております。

令和 8 年度は重点支援地方交付金を活用して 46.1 億円を計上しており、水道料金高騰に対する支援、子育て・若者世帯への食支援、交通困難者の公共交通利用促進に係る実証など、引き続きエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援を行ってまいります。

イ：離島における物価高の抑制等は、物流コストの削減だと考えるが、県としての対策と予算措置を伺う

## 県答弁

県では、離島の物流コスト低減策として本島から離島への石油製品の輸送費補助を実施するとともに、離島市町村と連携して食品・日用品等の価格調査などを行っているところです。

今年度は小規模離島をテーマとした万国津梁会議において、生活コストの負担軽減に資する取組について検討しているところであり、令和 8 年度には沖縄本島と離島間の物流に関する実態調査を行い、物流コスト低減に向けた支援策を検討することとしております。

まずは、物流のフロー、それからコストの分析、さらには需要側・供給側からの面からも分析した調査を行い、それによって課題を浮かび上がらせて必要な対策について検討してまいりたいと思っております。

## 県知事答弁

新たにこの物流に関する実態調査を行って、具体的にどの部分にどのような形でのサポートが必要かということをもう少し細分化して、それぞれにバランスの取れた支援策を考えていきたいと考えております。

- (4) 交通・インフラ（鉄軌道を含む）について  
アドバルーンのごとく鉄軌道導入を表明したが、  
①導入の採算性と需要予測②事業主体・費用負担（国・県・民間）の整理③モノレール延伸・バス再編との整合性それぞれどうなっているのか伺う

## 県答弁

鉄軌道の早期導入に向けては、需要予測結果を踏まえた費用便益比や採算性の向上が必要であり、次年度に算定する新たな便益を考慮した成果を